

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 若林 孝	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/
市所管課	高齢者支援課	電子メール	honbu@niigatashi-silver.or.jp
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役員・会員が組織的に取組む。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
就業機会確保・提供事業			シルバー人材センターの主たる活動は、一般家庭や民間事業所及び公共団体などの発注者から請負又は委任契約(受託事業)及び労働者派遣事業や職業紹介事業による仕事を、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行している。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等です。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,735,722	1,683,848	1,546,270	1,516,661
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会員数	計画	実績	人	4,907	4,993	5,079	5,165
	達成・未達成の理由等			4,794	4,734	4,542	
就業率	計画	実績	%	82.3	82.8	83.3	83.8
	達成・未達成の理由等			80.4	80.5	79.3	
契約金額	計画	実績	千円	1,643,000	1,661,000	1,679,000	1,697,000
	達成・未達成の理由等			1,669,184	1,641,373	1,553,476	

事業名 ②			事業概要				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	計画	実績					
	達成・未達成の理由等						
	計画	実績					
	達成・未達成の理由等						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	18	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
職員数	48	47	49	45
常勤	16	15	14	13
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	16	15	14	13
他団体からの派遣				
非常勤	32	32	35	32
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	32	33	35	32
見直し等の取組み	就業開拓のため、3人の開拓員(臨時職員)を雇用した。	引き続き、就業開拓のため、3人の開拓員(臨時職員)を雇用した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を4名体制とした。	正職員の退職に伴い、嘱託職員で補充、就業開拓を行う開拓員を2名体制に変更し配置し

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

（単位：人）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	48	48	49	45
	合計	49	49	50	46
年齢構成	20代以下	0	0	1	2
	30代	4	5	4	5
	40代	10	9	5	3
	50代	7	7	10	8
	60代以上	28	28	30	28
	合計	49	49	50	46

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

（決算 単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等		131,038	127,987	134,565	106,490
内 市職員分		0	0	0	0
役員		4,889	5,347	5,417	5,482
常勤		4,280	4,728	4,786	4,786
内 市職員分					
非常勤		609	619	631	696
内 市職員分					
職員		126,149	122,640	129,148	101,008
常勤		96,600	90,612	98,555	73,476
内 市職員分					
非常勤		29,549	32,028	30,593	27,532
内 市職員分					
平均年収（市職員を除く。）					
常勤役員		4,280	4,728	4,786	4,786
常勤職員		6,038	6,041	7,039	5,652
見直し等の取り組み					

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用（但し、4号ランク下を適用）	●	無 [市の見直しに合わせて検討する。]
	その他 []		その他 []

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,735,722	1,683,848	1,546,270
	基本財産運用益			
	特定資産運用益	3	1	1
	受取会費	4,829	4,765	4,563
	事業収益	1,655,237	1,597,942	1,454,218
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,655,237	1,597,942	1,454,218
	受取補助金等・負担金	75,641	81,049	87,476
	その他経常収益	12	91	12
	経常費用	1,747,293	1,677,949	1,534,776
	事業費	1,734,527	1,666,323	1,521,965
	公益目的事業費	1,734,527	1,666,323	1,521,965
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)	1,734,527	1,666,323	1,521,965
	法人会計			
	管理費	12,766	11,626	12,811
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 11,571	5,899	11,494
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 11,571	5,899	11,494	
経常外収益	143	14		
経常外費用	418	273		
当期経常外増減額	▲ 275	▲ 259	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 11,846	5,640	11,494	
一般正味財産期首残高	133,460	121,614	127,254	
一般正味財産期末残高	121,614	127,254	138,615	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	0	0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	121,614	127,254	138,615	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	131,038	127,987	129,148
役員分	4,889	5,347	5,417
職員分	126,149	122,640	123,731

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	243,506	245,022	257,294
	流動資産	122,058	123,915	120,864
	現金預金	1,238	7,805	3,885
	未収金	121,198	116,475	117,360
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 378	▲ 365	▲ 381
	固定資産	121,448	121,107	136,430
	基本財産			
	特定資産	119,498	119,507	124,369
	その他固定資産	1,950	1,600	12,061
	有形固定資産	614	330	185
無形固定資産	1,336	1,270	11,876	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	121,892	117,768	118,679
	流動負債	121,892	117,768	110,724
	短期借入金			
	その他流動負債	121,892	117,768	110,724
	固定負債	0	0	7,955
長期借入金				
その他固定負債	0	0	7,955	
正味財産の部	正味財産の部合計	121,614	127,254	138,615
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	121,614	127,254	138,615
	代替基金			
その他一般正味財産	121,614	127,254	138,615	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	119,498	119,507	124,369	
負債の部及び正味財産の部合計	243,506	245,022	257,294	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	422,499	412,305	410,238
補助金	58,500	58,500	58,500
事業費補助金	3,320	13,800	13,800
運営費補助金	55,180	44,700	44,700
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	363,999	353,805	351,738
内 随意契約額※	363,999	353,805	351,738
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	8事務所等の使用料免除及び無償貸与	8事務所等の使用料免除及び無償貸与	8事務所等の使用料免除及び無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

センターは、原則として市町村単位に置かれており、国や地方公共団体の高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行う、都道府県知事の指定を受けた公益法人で、センターは地域の日常生活に密着した就業機会を提供するなどにより、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を実行し、地域社会の活性化と医療費や介護給付費の削減に寄与しているところです。このことにより国及び市からの補助金や公共からの受託事業等の支援が必要となっています。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	121,614	127,254	138,615
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 119,498	▲ 119,507	▲ 124,368
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	2,116	7,747	14,247

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		▲ 11,571 千円	5,899 千円	11,494 千円
自己資本比率	純資産	49.9 %	51.9 %	53.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	100.1 %	105.2 %	109.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.9 %	95.2 %	93.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		121,614 千円	127,254 千円	138,615 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.3 %	99.3 %	99.2 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	819.72	215.09	106.83
	遊休財産額			
資金運用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。		

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	24.3 %	24.5 %	26.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.2 %	2.7 %	2.9 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	34,484 千円	33,999 千円	29,678 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 241 千円	126 千円	235 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.7 %	0.7 %	0.8 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	266 千円	247 千円	261 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	7.5 %	7.60 %	8.4 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.7 %	4.2 %	4.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔共に生きる 中期計画〕 計画期間 平成27～平成31年度
概要・数値目標 平成27年度から平成31年度までの5ヶ年にわたる「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた、中期計画を策定した。	
	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成22年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成18年度～ 〔慣用的になっている日常事務の問題点を洗い出し、利便的な業務システムならびにネットワーク等の検討を行い、組織再編と適正な人員配置など、事務局体制の確立と一層の事務効率化についてを取りまとめ、平成29年4月より新事務局体制へと移行を行い、事務の効率化、統一化等を進めている。〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成18年度～ 〔外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。OJTの実施。〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成15年度～ 規定名称 〔新潟市シルバー人材センター情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成17年度～
			● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			● 役員報酬 平成17年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 正味財産増減計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
無	未整備理由〔 〕	● 予算概要 平成17年度～	

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項	現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努める必要がある。					
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
当該区分の理由	入会者を増やすことを目指して、センターのイメージアップを印象づける新たな試みとして会員募集広告を「市報にいがた」に掲載した。また、研修会等検討部会を新しく立ち上げて、入会説明会に参加する人のニーズに合った説明内容に変更するための検討を開始した。新潟市と「空家等対策の推進に関する連携協定」を結びホームページ等で周知を図り、また、総合事業に参入したことで事業実績が増加した。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	会員数が前年度より減少したことにより、ハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口を引き続き行う。また、全会員及び新規入会者の入会説明会で就業情報一覧表の配布、ホームページの掲載及び登録会員へ携帯電話等へのメール配信の検討、市報にいがたに会員募集の記事を年1回から3回に変更し、区だよりにも会員募集記事等の掲載依頼を行い、スポット的に全戸新聞折込みチラシの挟み込みなどを実施し、会員増及び就業機会の確保を行うこととしている。また、女性会員の増強対策として、女性会員向け入会説明会を7・9月に実施することとしている。				
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
成果指標	シルバー世代のニーズ把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	ハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設	計画	実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	進捗コメント	平成30年度も引き続きハローワーク新潟で就業相談窓口を開設し、入会促進等を図っている。				
	独自事業や各種講座の開催	計画	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座
実績		独自事業検討・講座の実施	実施	継続実施	継続実施	
進捗コメント	各種講座の開催については、平成29年度に「いきいき講座」として3講座を実施、今後も継続的に実施することとしている。また、独自事業については平成30年度開催に向けて現在取り組んでいる。					

改善指示事項	今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。					
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
当該区分の理由	中期計画の目標をすべて達成することができなかったため。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	平成29年度では「会員数・就業率・契約金額」のいずれも中期計画の数値が達成することができなかったことにより、平成30年度からシルバー人材センターを取り巻く環境の変化に対応する新たな中期計画策定の検討を行う。				
今後の改善・対応	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	中期計画の進行管理	継続実施	継続実施及び評価・改善	継続実施及び評価・改善	改訂中期計画	
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	中期計画の目標値達成状況	計画	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額
		実績	いずれも目標値未達成			
	進捗コメント	平成29年度では退会者数を抑制することができたが、新規入会者数が民間事業所における再雇用制度の定着及び労働力不足による影響により前年度比減となり、契約金額では労働者派遣事業が前年度比2倍以上、介護保険事業においても総合事業の参入により増加となったが、反面、請負・委任事業では、適正就業の推進、会員の減少などにより減少となり、この結果、就業率も含め、いずれも中期計画の数値が達成することができなかった。なお、平成30年度からシルバー人材センターを取り巻く環境の変化に対応する新たな中期計画策定の検討を行う。				
	計画					
	実績					
進捗コメント						

改善指示事項		今後、益々進む高齢化の時代にあつて、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズの把握及び地域のニーズの把握と、それに対応したメニューの開発等に取り組んで欲しい。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		平成29年度は新しい企画として、会員を講師とした「いきいき講座」を開催。一般市民が参加できる講座として内容の異なる3講座を行い、センターのPRを行った。（参加者66名、内一般市民24名参加）また、独自事業については平成30年度開催に向けて現在取り組んでいる。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		今年度も引き続き「いきいき講座」を開催し、より多くの一般市民が参加できるようPRを行い実施する。また、独自事業については、制服リユース事業を平成30年度開催に向けて市教育委員会、中学校及び地域PTAと連携しながら不要となった中学生の学生服（男女）を回収し、必要としている方に提供できるよう準備を進めている。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		シルバー世代及び地域ニーズの把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施		
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	独自事業や各種講座の開催	計画	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座
			実績	独自事業検討・講座の実施	実施	継続実施	継続実施
			進捗コメント	各種講座の開催については、平成29年度に「いきいき講座」として3講座を実施、今後も継続的に実施することとしている。また、独自事業については平成30年度開催に向けて現在取り組んでいる。			
		計画					
		実績 進捗コメント					

改善指示事項		会員の職歴や資格、実務経験などの人材情報と、企業側からの求人情報についてデータベース化し、これらのマッチングにより会員ニーズに合致する就業機会を効率的に見出すための取り組みも必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		システム導入時から対応済み。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		データシステム化	実施	実施	実施	実施	
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	就業件数	計画	20,300	20,300	20,300	20,300
			実績	21,808			
			進捗コメント	請負・委任事業、労働者派遣事業及び職業紹介事業を合わせると平成29年度計画を上回った。			
		計画					
		実績 進捗コメント					

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項						
	改善・対応区分		A	B	C	D	E
	当該区分の理由						
	今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
			計画				
			実績				
			進捗コメント				
		計画					
		実績					
		進捗コメント					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
形状損益については、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。
団体の自立性
引き続き、会員増と就業の拡大に努め、自主財源である会費及び事務費の確保に努める。
経営の効率性・適正性
昨年4月から新たな事務局体制への移行により、事務の効率化、統一化を図り、引き続き推進に努める。
その他
総合的な所見
平成29年度は、新たな事務局体制へ移行し、事務の効率化、統一化などを進めてきました。また、従来から実施している事業の一層の推進と併せて、新たに「介護予防・日常生活支援総合事業」への参入をはじめ、ハローワーク新潟での定期的な「就業相談窓口」を開設しました。引き続き、新潟市との「空家等対策の推進に関する連携協定」に基づき推進に努めます。事業実績では、労働者派遣事業が前年度2倍以上の伸びとなり、介護保険事業においても総合事業への参入もあり増加となりました。反面、請負・委任事業では、適正就業の推進、会員の減少により大幅な減少となりました。このことにより、これまでの活動を継続実施するとともに、超高齢社会を迎え、シルバー人材センターの果たす役割は益々重要となってくることから、一層の就業機会の確保と会員増に努め、高齢者の生きがい・健康づくり及び地域福祉の向上に貢献してまいりたいと考えております。

【所管課による評価】

現状に対する評価
事務局体制の見直しなどによって支出を抑え、財務の健全性を保てるよう努力していますが、収益は年々落ち込んでおり、支出の抑制には限界があることから、会員数、就業率、契約金額の増が急務です。新聞折り込みチラシによるPRや女性会員向け入会説明会など、新しい取り組みを積極的に行っている点は評価できます。
課題及び改善すべき事柄
就業を希望する高齢者は増加していると考えますが、一方で、定年延長や再雇用の拡大などによって、直接就業する高齢者が増えていることが、シルバー人材センターの会員増につながらない原因の一つと考えられます。会員の就業ニーズや地域の雇用ニーズが多様化する中、さらなる就業機会の確保と拡大を図ることが重要と考えます。
今後の指導方針
少子・超高齢社会を迎え、シルバー人材センターを取り巻く状況は大きく変化しており、またその役割に対する期待も大きくなっています。平成30年度から新潟県で派遣事業等での就業時間を拡大する特例措置を実施することとなったこともあり、国の動向等も注視しながら、引き続き適切に支援していきます。

【新たに改善を要する事項】

①	今後改善を要する事項		お客さまへの満足度調査を実施し、その結果を基にサービスの向上やニーズに即した事業展開に努めます。			
	今後の具体的な取組み・対応方針等		平成30年度はセンターをご利用いただいたお客さまを対象にアンケート調査を行い、ご意見を基に更なる質の向上に向けて対応を進めます。			
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		満足度調査	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
アンケート調査回数		計画	1回	1回	1回	1回
		計画				

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等					
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	工程					
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画				
		実績				
		計画				
		実績				

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針					
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	工程					
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画				
		実績				
		計画				
		実績				